

第1回 「ポストコロナの公共交通のあり方検討委員会」
議事要旨

日 時：2021年10月4日（月）13:00～15:00

場 所：運輸総合研究所2階会議室

出席者：座 長 森地 茂 政策研究大学院大学客員教授・名誉教授
委 員 石田 東生 筑波大学名誉教授・特命教授
加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
河野真理子 早稲田大学法学学術院教授
岸井 隆幸 日本大学理工学部土木工学科特任教授
正司 健一 神戸大学大学院経営学研究科名誉教授
(リモートでのご出席)
福田 大輔 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
(リモートでのご出席)
屋井 鉄雄 東京工業大学副学長 環境・社会理工学院教授
(リモートでのご出席)
山内 弘隆 一般財団法人運輸総合研究所所長、
武蔵野大学経営学部特任教授、一橋大学名誉教授
寺田 吉道 国土交通省公共交通・物流政策審議官
荒川 辰雄 国土交通省都市局街路交通施設課長
宿利 正史 一般財団法人運輸総合研究所会長
佐藤 善信 一般財団法人運輸総合研究所理事長
奥田 哲也 一般財団法人運輸総合研究所専務理事、
ワシントン国際問題研究所長、アセアン・インド地域事務所長

事務局 運輸総合研究所 伊東・竹島・新倉・三浦・嶋田・新田
調査協力 三菱総合研究所

議題

- (1) 調査の進め方
- (2) 個人・企業の行動変容に関する現状
- (3) 公共交通事業者への影響
- (4) 国土構造、都市・地域構造の変化
- (5) 意見交換

配布資料

- ・議事次第
- ・委員名簿
- ・配席図
- ・資料 1 調査の進め方
- ・資料 2 個人・企業の行動変容に関する整理分析
- ・資料 2 参考 個人・企業の行動変容に関する整理分析
- ・資料 3 公共交通事業者への影響の整理分析
- ・資料 3 参考 公共交通事業者への影響の整理分析
- ・資料 4 国土構造、都市・地域構造の変化の整理

<議事要旨>

事務局から資料 1 に基づき、調査の進め方を説明した。また、資料 2、資料 3、資料 4 に基づき、個人・企業の行動変容に関する現状、公共交通事業者への影響、国土構造、都市・地域構造の変化の状況を説明し、全体と通して意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

(1) 調査の進め方

- ✓ コロナの影響だけでなく、カーボンニュートラルや都市の再生、生活の質向上等の影響による公共交通変容も考えられる。またフランスで 2019 年に交通法がモビリティ法に変わったように、新たなモビリティやモビリティサービスを公共交通体系に取り組もうという考え方が、世界中に広がりつつある。こういった幅広い観点を調査に取り入れてもらえればと思う。
- ✓ 脱炭素や QOL の向上という観点で、公共交通の役割は 2050 年になっても変わらないと考えている。そのような観点で、中小事業者だけでなく大規模な事業者にとっても現状の交通システムのままでよいのか、といった議論を進めることが大切だ。
- ✓ 2050 年までを予測するには、コロナの他にも人口減少やカーボンニュートラル、QOL 向上、価値観の変容等の大きなフレームの変化も考慮しなければならない。そういった枠組みを早めに提示してほしい。

- ✓ これまでの需要予測は primitive であったが、それよりも explorative や normative であるべきだという議論があったので共有する。技術的な部分についてはまだ模索中である。
- ✓ 個人の行動変容が中心であるが、他にも家族や地域、コミュニティの行動変容という視点も重要である。また、ヒトの輸送だけでなく、モノの輸送（物流）も検討する必要がある。
- ✓ 現状整理をもっと充実するべきである。コロナ前から、地域の交通は厳しいと言われていたが、それがコロナで顕在化したという認識である。カーボンニュートラル等も踏まえ、長期的にどうなっていくかを検討すべきである。
- ・ 需要側と供給側のそれぞれが複数の将来シナリオのパターンが考えられることから、それらの組み合わせによって生じる全体の将来シナリオも様々なパターンが生じると想定される。また、交通需要や供給の前提条件としてのテレワークや本社移転等に関しても、複数の企業の間接的なネットワークが関係して全体が決定する。シナリオ作成の際にはそれらの点に留意してほしい。
- ✓ 公共交通の将来シナリオを需要量ではかろうとしている印象を受ける。需要量をもって望ましい公共交通の在り方議論をしていいのか議論する必要がある。
- ✓ 積み上げ式で 2050 年の需要予測は行うのは不可能である。将来シナリオを立てて需要予測するのがベストではないかと考える。
- ✓ 公共交通の負担の問題も考える必要がある。
- ✓ バラ色のシナリオを示すのではなく、色んな立場がうまく整合していくようなシナリオを示すことができれば良いと思う。
- ✓ 住まい方の分析について、都心から地方にというニュアンスで資料には記載されているが、一方で利便性や公共サービスの質にはこだわっている。オフィスの減少により都心に住宅が増えることも予想され、全ての傾向が大都市から地方へという流れでいいか、再度検討するべきである。
- ✓ 今回の提言は旅客輸送に限ったものなのか、もしくは物流やモーダルシフト等も含めるのかを検討いただきたい。
- ✓ 交通量の 3 割減は、将来的に想定していたことで、それがコロナで前倒しになったと感じている。
- ✓ 大都市、中核都市、地方で分析方針は異なる。大都市では混雑が異常であり、その改善が求められる。対応としては運賃値上げだろうか。中核都市はテレワークが進んでいない割に交通量の減少が大きいことが疑問である。ビッグデータを活用した分析が期待される。地方では自動運転が解決策となるか。
- ・ 地域内の分析は、大都市・地方中核都市の 2 パターンを主軸として検討する予定。地方公共交通の実状にお詳しい先生にも委員に入ってもらい、特徴の違いを分析したいと思う。
- ・ 費用負担についても、勇気を持って提言することができればと思う。

- ✓ 地方の費用負担は限界であり、国全体で支えるためにどうするか、具体的に考えていきたい。
- ✓ 2050年までに、ほぼ確実に地震が発生するが、その復旧の際に都市構造の変革が起きる可能性がある。
- ✓ 2050年までのシナリオ作成にあたり、国際間の流動は重要である。国際間の流動が国内の流動にどう影響を与えるかについても意見を頂戴したい。
- ✓ コロナ以外のトレンドをまず抑えるべきである。

(2) 個人・企業の行動変容に関する現状

- ✓ コロナの影響による行動変容は、マイナス面だけでなくプラス面も考えるべきである。また、定期券を解約したことによる平日以外の交通利用の変化もあり得ると思う。
- ✓ ミレニウム世代やZ世代の価値観を定性的に分析することができればと思う。
 - ・ 資料のアンケートは、主体（企業/従業者）、業種、職種により異なることを反映していないものが多いので注意が必要。一般的に企業は安全側で対応するので、悲観的見方を前提としていることを考慮すべきである。
 - ・ さらに広い範囲のデータやヒアリングが重要である。特に、ミレニウム世代をはじめ、多様な世代間の様々な価値観を捉える必要がある。
 - ・ 運輸総合研究所研究員の研究も参考にしてほしい。

(3) 公共交通事業者への影響

- ・ 事業者への影響の整理は、大規模事業だけでなく中小事業者も含めるべきである。
- ✓ 地方の交通の担い手はほとんど中小事業者であり、その費用負担等も含めて検討していくべきである。
- ✓ 政策対応について海外事例の紹介は航空分野だけである。陸上での公共交通分野もフォローしていただきたい。

(4) 国土構造、都市・地域構造の変化

- ✓ 産業革命以降進んだ「職住分離の生活スタイル」は緩やかに「職住融合」へと変化しつつあり、コロナはそれを加速させた。郊外部から都心へ大量に早く人を運ぶという郊外鉄道モデルは変わらざるを得ないのではないか。新しいモデルが必要ではないか。

以上